



---

# ネイチャーポジティブ経済研究会（第1回）

## 資料3-2：ネイチャーポジティブ経済研究会の趣旨・概要について

---

令和4年3月23日  
環境省自然環境局自然環境計画課  
生物多様性主流化室



# 1. ネイチャーポジティブ経済研究会の概要と狙いについて

- カーボンニュートラル（CN）や循環経済（CE）に続く国際的な動きとして、ネイチャーポジティブが次期世界目標（ポスト2020生物多様性枠組）で位置づけられる見込み（※G7では既に約束済み）
- 脱炭素経営に加え、人的資本や経済安全保障、自然資本の経済や経営への組み込み（あるいはサプライチェーンの強靱化）が喫緊の課題となる中、ネイチャーポジティブや自然資本が我が国の経済・社会にどのような影響を及ぼすのか、CNやCEとどの程度重複・関連するのか、その上で我が国の強靱で質の高い経済や社会に繋げていくための方策を官民で検討する場を設置。

【主な検討内容】

- ① GBF, TNFD, SBT4N, CDP, ISO等、自然資本に関わる国内外の枠組みの情報共有と対応方針の検討
- ② ネイチャーポジティブ実現に向けた環境（CN/CE）・経済・社会への影響分析
- ③ 指標やデータ連携の検討
- ④ 技術や新産業の検討
- ⑤ 国内企業や国際社会への発信

【想定されるアウトプット】

- ① ネイチャーポジティブ経済に向けた我が国の戦略やロードマップ等の作成
- ② 我が国の企業向けの解説資料の作成
- ③ 我が国からの取組の国際発信

**FYR5 (3~4回)**

ネイチャーポジティブ経済に向けた戦略策定  
TNFDベータ版1, タクソミー、G7日本 etc.

**FYR4 (3~4回)**

ネイチャーポジティブ影響分析報告  
GBF/TNFDベータ版0.2~0.4/SBT4N etc.

**FYR3(R4.3.23)**

キックオフ・TNFDベータ版0.1

国内企業や国際社会への情報発信

## 参考：G7等におけるネイチャーポジティブへの言及

### ■ 2020年9月 「リーダーによる自然への誓約（持続可能な開発のため、団結して2030年までに生物多様性の損失を逆転させる）」（Leaders' pledge for nature）

（※我が国は2021年5月に菅総理が参加表明）

「…我々は、「持続可能な開発」を達成し、2030年までに自然と生物多様性を回復の道へと導くために、国連の「行動の10年」の一環として、今後10年間で以下の緊急行動を実施することを約束します。」

⇒ネイチャーポジティブという名称はないが、2030年までに自然・生物多様性を回復させることを約束。

### ■ 2021年5月 「G7気候・環境大臣会合コニュケ」（仮訳）

「○我々はネットゼロの排出とネイチャー・ポジティブな経済への移行が構成で包摂的な方法で行われることを確実にする。」

### ■ 2021年6月 「2030年自然協約（Nature Compact）」（G7首脳コミュニケ付属文書） 仮訳

「A. 我々、G7首脳は、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させるという世界的な使命にコミットする。」

「C. 世界的な、システム全体の変化が必要とされている。我々の世界は、ネットゼロを達成するのみならず、持続可能かつ包摂的な発展を促進することに焦点を当てつつ、人々と地球双方にとって利益となるようなネイチャーポジティブを達成しなければならない。」

「○2つ目の柱：自然に投資し、ネイチャーポジティブ経済を促進する」

「我々は、全ての資金源から自然に対する投資を劇的に増加させるために、また、経済的及び財政的な意思決定にあたり、自然について説明がなされ、主流化されることを確保するために取り組む…」

## 2. ネイチャーポジティブ経済研究会委員／オブザーバー

【委員（◎：座長）】

属性	所属・役職等	氏名	属性	名称	専門領域等
有識者	高崎経済大学学長	水口 剛	金融会社	MS&ADインシアランスグループ 総合企画部サステナビリティ推進室 TNFD専任SVP	原口 真
	名古屋大学大学院環境学研究科 教授	香坂 玲		一般社団法人SusCon 代表理事	栗野 美佳子
	東京都市大学環境学部 教授	伊坪 徳宏		三井住友信託銀行株式会社サステナビリティ推進部 フィロ-役員 チーフ・サステナブル・オフィサー	金井 司
	東北大学 教授/日経BP日経ESG編集 シニアエディター	藤田 香		株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所 エグゼクティブフィロ-	◎竹ヶ原 啓介
	東京大学未来ビジョン研究センター 教授	高村 ゆかり		農林中央金庫総合企画部サステナブル経営室長	野田 治男
	九州大学大学院工学研究院 教授	馬奈木 俊介		経団連自然保護協議会 企画部会長/トヨタ自動車株式会社	饗場 崇夫
	株式会社日立製作所 サステナビリティ推進本部 副本部長	高橋 和範		企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) 事務局長	足立 直樹
事業会社	三菱商事株式会社サステナビリティ・CSR部 部長	洞 幸司	業界団体等	IUCN日本委員会 事務局長	道家 哲平
	住友化学株式会社サステナビリティ推進部 主席部員	高崎 良久			
	イオン株式会社環境・社会貢献部長	鈴木 隆博			
	不二製油株式会社サステナビリティ推進グループ CSV推進チームリーダー	泉 晶子			
	キリンホールディングス株式会社CSV戦略部 シニアアドバイザー	藤原 啓一郎			

【関係省庁】

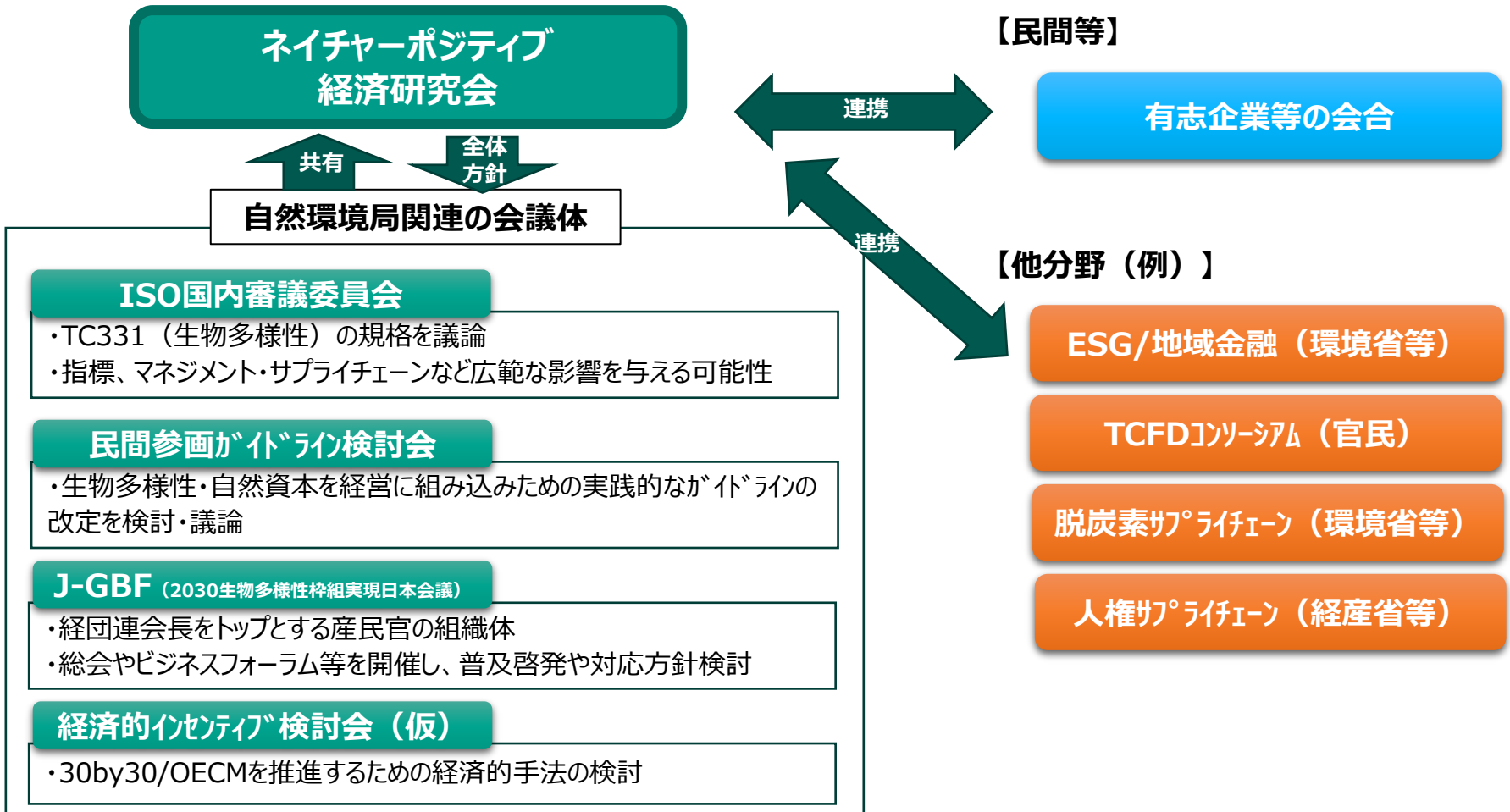
・金融庁／農林水産省／国土交通省／経済産業省

【事務局】

・環境省（自然環境局生物多様性主流化室）

### 3. ネイチャーポジティブ経済研究会と他の会議体との関係

- ネイチャーポジティブ経済研究会は、他の複数の生物多様性・自然資本とビジネスに係る会議体を束ねるものとして知見を集約する。
- 脱炭素や人権などの他分野との連携、更には業界団体との連携や国際的な連携も積極的に図っていく。



以下、参考資料

## 生物多様性（ポートフォリオの多様性）：

- ・生態系の多様性：様々な自然環境があること（干潟、サンゴ礁、森林、草原 など）
- ・種の多様性：さまざまな種類の生物が存在すること（地球上の推定生物種 500万～3000万種）  
（日本では既知の生物種数は9万種以上、分類されていないものも含めると30万種を超えると推定）
- ・種内（遺伝子）の多様性：同じ種の中に、個体ごとに違いがあること  
（例：ゲンジボタルの発光周期 中部山岳地帯より西側：発光の周期は2秒、東側：4秒）

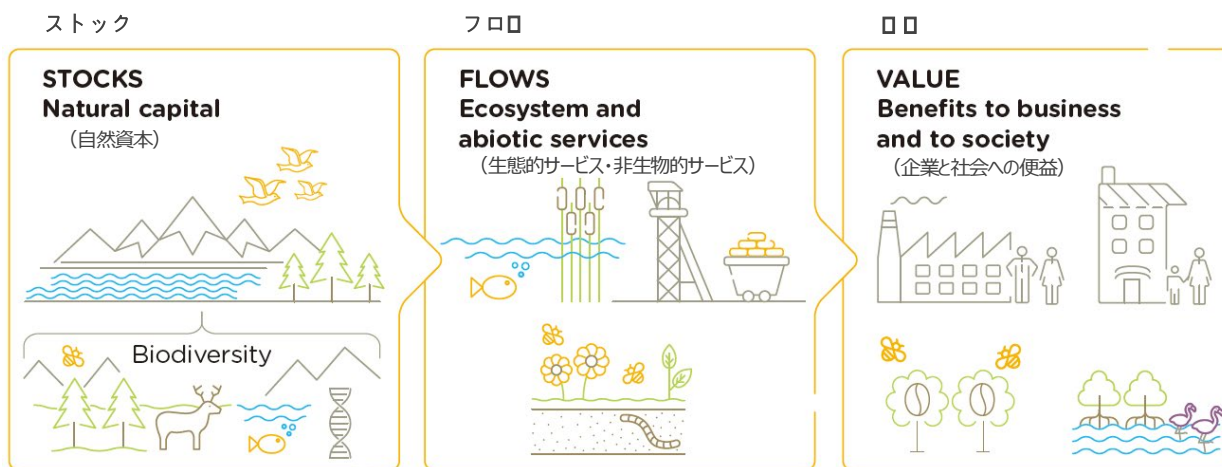
## 自然資本（ストック）：地球上の再生可能/非再生可能な天然資源

- ・植物、動物、大気、土壌、鉱物等

## 生態系サービス（フロー）：人々が生態系から得る便益

- ①基盤サービス（大気・水等）
- ②供給サービス（食料・木材等）
- ③文化的サービス
- ④調整サービス（防災等）

■ 生物多様性と自然資本のストック、フロー、価値との関係



出典) Integrating biodiversity into Natural Capital Assessments(自然資本評価における生物多様性の統合) (Capital Coalition,2020) に一部追記

## 概念整理：WEF（世界経済フォーラム）等におけるネイチャーポジティブ

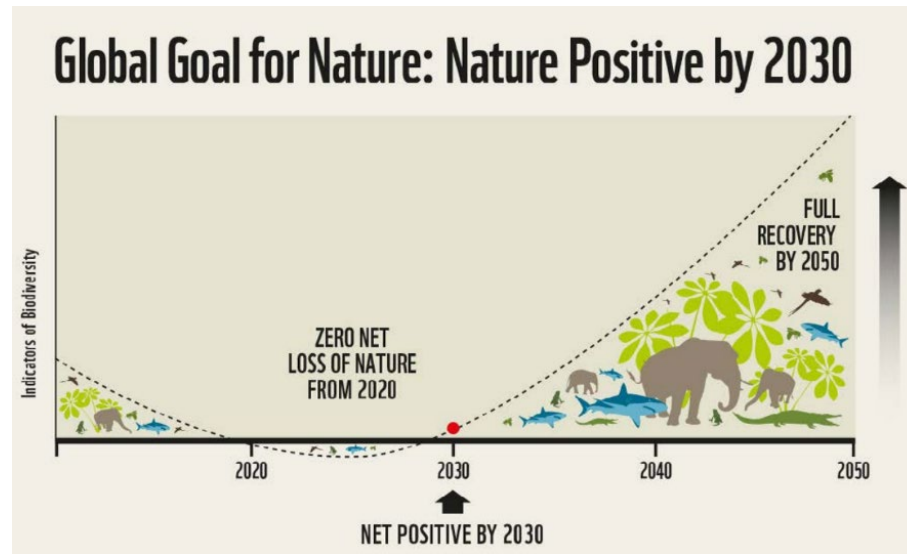
### ■ WEF Report : Makes Case for Nature-positive Economy (2020年6月)

- ・自然の劣化は、私たちの幸福だけでなく、私たちの経済的、政治的、社会的構造を脅かす。
- ・通常通りのビジネスを続けることはできない。世界的な「自然ポジティブ」経済を生み出す前進的な解決策と移行を促進するためには、野心的な官民協力が必要である。

### ■ WEF Report:「The Future Of Nature And Business」(2020年7月)

- ・「Nature Positive Solutions」と「Nature Positive Economy」について記載（後述）。

### ■ Rockström, J., Locke, H. et al. : Nature-positive World: The Global Goal for Nature (2021)



・ネイチャーポジティブについて、三つの定量目標を掲げる。

- ① 2020年から総体で自然の損失が発生しないこと（※2020年がベースライン）  
(Zero Net Loss of Nature from 2020)
- ② 2030年までに総体でポジティブになること  
(Net positive by 2030)
- ③ 2050年までに十分に回復させること  
(Full recovery by 2050, to achieve the CBD's 2050 vision of "Living in Harmony with Nature")

直近のWEFレポートでは、上記のRockstrom氏の定義を引用（「Seizing Business Opportunities in China's Transition Towards a Nature-Positive Economy」(2022年1月)等）

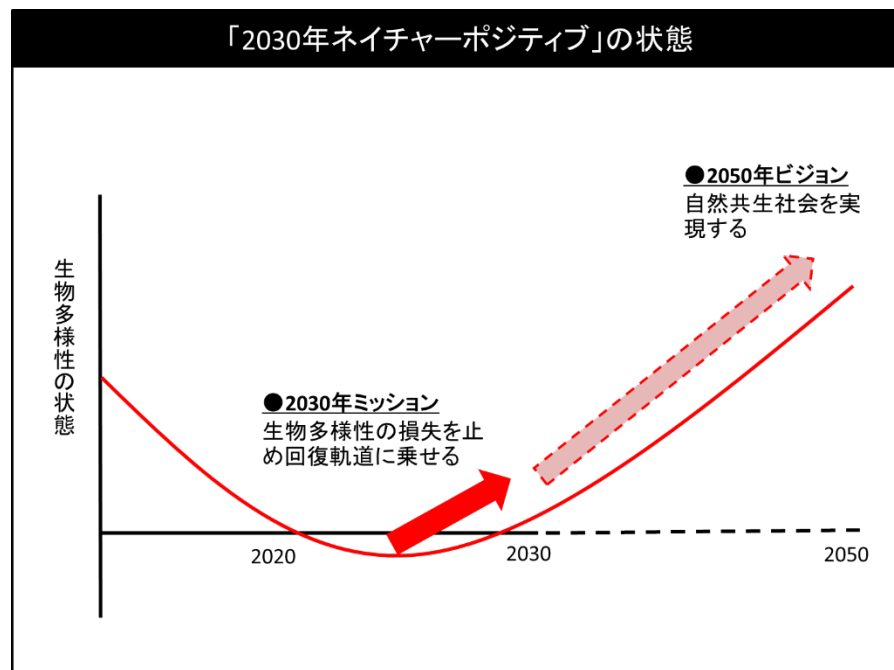


# 概念整理：次期生物多様性国家戦略素案におけるネイチャーポジティブ

本国家戦略において、「ネイチャーポジティブ」とは、「**生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること**」とする。「2030年ネイチャーポジティブ」の状態に向けて、人類存続の基盤としての健全な生態系を確保し、生態系による恵みを維持し回復させ、自然資本を守り活かす社会経済活動を広げるために、以下の5つの基本戦略に沿って取り組んでいく。

## 【基本戦略】

- 1 生態系の健全性の回復
- 2 自然を活用した社会課題の解決
- 3 事業活動への生物多様性・自然資本の統合（ネイチャーポジティブ経済）
- 4 生活・消費活動における生物多様性との再統合（一人ひとりの行動変容）
- 5 生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進



**「ネイチャーポジティブ」の国際的な定義は固まっていないことから、本検討会の中でも、国内外の議論を踏まえて議論していく。**

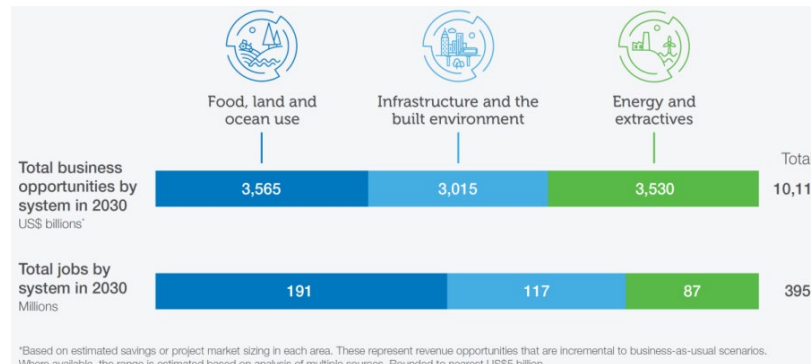
# ネイチャーポジティブと経済①

(世界経済フォーラム(WEF) “The Future of Nature and Business”報告書 (2020) )

- 世界のGDPの半分以上 (44兆ドル) は自然の損失によって潜在的に脅かされている。
- Nature Positive Economyへの移行によって、2030年までに10兆ドル／年・約4億人／年の雇用を生み出す。



- ✓ 自然は適切に管理されていれば、社会の長期的な幸福、レジリエンス(回復力)、繁栄の基盤となる
- ✓ 気候変動への対処は必要だが、生物多様性の喪失に対処するには不十分であり、自然を喪失することで世界のGDPの半分以上にあたる44兆ドル(約4700兆円)の経済価値を損失する。
- ✓ 絶滅・準絶滅危惧種の約 8 割が直面する危機の原因は、「食糧・土地・海洋の利用」、「インフラ・建設」、「エネルギー・採取」の3つの社会経済システム活動であり、食い止めるために抜本的な改革が必要
- ✓ Nature-positive economyへの投資と移行で、3億9500万人の雇用創出と年間10.1兆ドル(約1150兆円)規模のビジネスチャンスが見込める



出所) World Economic Forum (2020). The Future of Nature and Business, p.9 :

- WEF Report:「Seizing Business Opportunities in China’s Transition Towards a Nature-Positive Economy」(2022年1月)
- ・中国のGDPの65%が自然の損失から崩壊の危機にある一方で、ネイチャーポジティブへの移行により、2030年までに1.9兆ドル／年のビジネス機会があるとしている。

# ネイチャーポジティブと経済②

(世界経済フォーラム(WEF) "The Future of Nature and Business"報告書 (2020) )

- ネイチャーポジティブへの移行は、ビジネスのアクションだけでは困難であり、政府による政策や規制、市民による習慣や社会規範のシフトが必要。(14 P)
- ネイチャーポジティブ経済への移行には、2030年までに毎年2.7兆ドルの投資が必要。(15 P)
- 第4次産業革命の技術が、ビジネスの機会の80%以上 (8.7兆ドル) において重要な役割を果たす。こうしたイノベーションの多くは官民のデータに依存。(16 P)

産業セクタ	組み取り	① 食糧・土地・海洋の利用					② インフラ・建設					③ エネルギー・採取活動				
		生態系の回復、土地・海洋利用拡大の回避	生産性が高い農業への移行	健全で、生産性の高い海洋環境の維持	持続可能な森林管理への移行	地球環境と共存できる消費行動への移行	透過的に持続可能なサプライチェーン	建設環境のコンパクト化	自然を取り入れたインフラデザインへの転換	地球環境と共存できる都市ユティリティへの移行	地球環境と共存できるインフラとしての自然利用(グリーンインフラ)	都市インフラを接続する際の自然の活用(エコブリック等)	循環型で資源効率の良い生産モデルの規模拡大	金属・鉱物の採掘活動における自然への配慮	持続可能な材料のサプライチェーンの構築	生エネルギー(再生エネルギー)
農業・食品・食品業																
インフラストラクチャ・都市整備																
航空・旅行・観光																
高度な製造業																
自動車																
化学製品・先端材料																
電子																
エネルギー・ユティリティ																
鉱業・金属																
石油・ガス																
リテール・消費財・生活様式																
サプライチェーン・輸送																
銀行・投資家・情報・デジタル通信・専門家																
保険・資産管理																
ヘルス&ヘルスケア																
メディア、エンターテインメント、情報																

出所) World Economic Forum (2020). The Future of Nature and Business, p.15を元に PwCが作成:

Principal : 直接ネイチャーポジティブへの移行に関係するセクター  
 Enabling : 移行において鍵となる活動を潜在的に支援できるセクター